



投資環境

2026年5月15日

## 足元の米経済情勢を踏まえた金融政策の見通し

米連邦準備理事会(FRB)の新議長として、元理事のケビン・ウォーシュ氏の就任が決定しました。6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)は、ウォーシュ新議長の体制下で迎えることになります。ここでは、米国の最近の経済動向を踏まえたFRBの金融政策の先行きについて検討していきます。

### □ イランでの紛争を背景に、米国の物価は上昇

FRBは「物価の安定」と「雇用の最大化」の2点を使命としています。まずは、足元の物価動向についてみていきましょう。

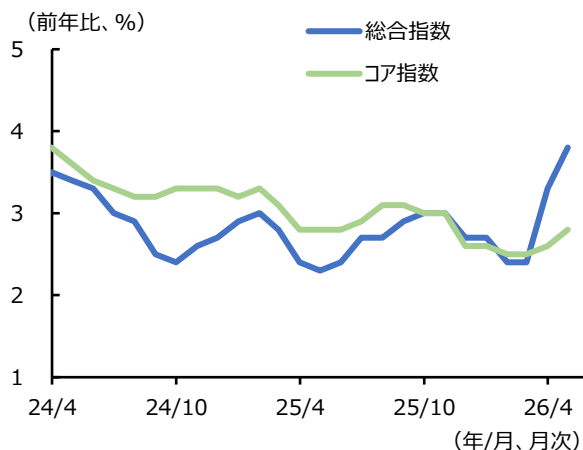
5月12日に公表された消費者物価指数(CPI)は総合指数が前年比+3.8%と、加速しました(図表1)。総合指数の内訳をみると、ガソリンなどエネルギー関連の項目で急速に伸びが拡大しています。これは、中東の紛争による資源価格の高騰が背景にあります。他方で、エネルギー・食品の系列を除いたコア指数は前年比+2.8%と、小幅な加速にとどまりました。コア指数は総合指数よりも基調的な物価の動きを反映しています。そのためFRBは、金融政策の判断を行ううえで、コア指数をより重視しているとみられます。

コア指数には家具・家電・衣料品をはじめとした財物価、家賃・医療サービス、輸送サービスなどのサービス物価が含まれます。中東紛争のようなショックが発生し、資源価格が上昇すると、まずはガソリンや重油などエネルギー関連製品の物価が即座に上昇します。そうすると、製造業・輸送業などエネルギーを多く利用する産業がコストの増加圧力に直面します。こうした企業が自社だけでコストを吸収できなくなると、川下の消費者への価格転嫁を余儀なくされ、様々な財・サービスへと値上げが波及していくという流れになります。こうなれば、基調的な物価を示すコア指数も上昇することになります。

企業間取引の物価を示す4月の生産者物価指数(PPI)を見ると、製造用の原材料・部品や輸送・倉庫サービスの物価が大きく上昇しています(図表2)。中東の紛争が長引けば、川下である消費者にもやがてこういったコストが転嫁されていくことが予想されます。また、インフレにより賃上げを求める声が大きくなれば、企業の人件費が高まり、サービス物価も上昇していくことになります。

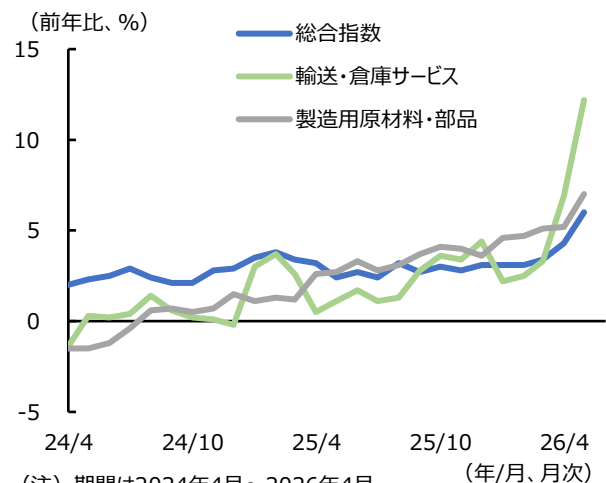
このように、中東の紛争はエネルギー関連の物価だけでなく、幅広い財やサービスの物価に波及する可能性があります。

図表1. 消費者物価指数



(注) 期間は2024年4月～2026年4月。  
(出所) 米国労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 生産者物価指数



(注) 期間は2024年4月～2026年4月。  
(出所) 米国労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成



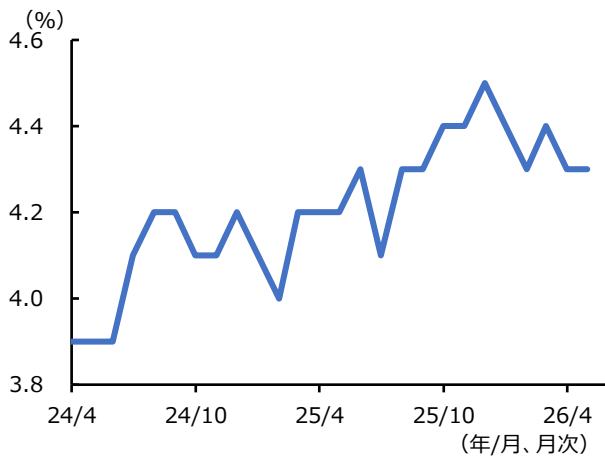
▣ 雇用は底堅い動きを維持。医療福祉が下支え

続いて、F R Bのもう一つの使命である「雇用の最大化」に関連し、足元の雇用動向についても見ていきましょう。

4月の雇用統計では、失業率は4.3%と、前月から横ばいで推移しました(図表3)。F O M Cメンバーによる経済見通し(S E P、3月時点)によれば、長期的な失業率(L o n g e r r u n)は4.2%と予想されています。F O M Cメンバーは4.2%程度を長期的な失業率の落ち着きどころと捉えているとみられ、4月の結果はそれに近い良好な水準といえます。

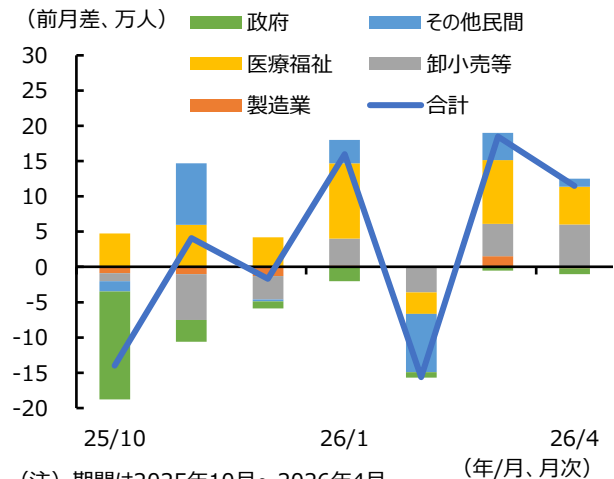
4月の非農業部門雇用者数も前月差+11.5万人と、市場予想(Bloombergによると同+6.5万人)を上回る伸びとなりました。(図表4)。製造業などは弱い動きが続く一方で、医療福祉業などが全体をけん引しています。米国では高齢化が進行しており、構造的に医療福祉業の人手が不足しているため、景気変動と関係なく雇用が増え続けています。

図表3. 失業率



(注) 期間は2024年4月～2026年4月。  
(出所) 米国労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表4. 非農業部門雇用者数



(注) 期間は2025年10月～2026年4月。  
(出所) 米国労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

▣ 金融政策はしばらく様子見へ。雇用が急速に悪化すれば、利下げタイミングを早める可能性も

トランプ大統領はこれまで、F R Bに強く利下げを求めてきました。しかし、物価が安定しているとはいえ、雇用も底堅い中で、F R Bはしばらく利下げを行えない可能性が高いと考えられます。中東情勢や国内物価へのインパクトを見極めるため、様子見姿勢を続けるとみられます。

なお、コスト高に耐えられなくなった製造業・輸送業などが、解雇を大幅に増やすなどして失業率が急速に悪化した場合、F R Bは早いタイミングでの利下げを迫られる可能性もあるため、注意が必要でしょう。

(エコノミスト 中信達彦)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。